



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 インヴァスト証券株式会社
コード番号 8709 URL <http://www.invast.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 田村 信司

TEL 03-3595-0423

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,782	18.7	2,782	18.7	170	—	144	—	9	△97.1
27年3月期第3四半期	2,343	△29.1	2,343	△29.1	△308	—	△284	—	333	△91.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △28百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △324百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	1.67		1.67	
27年3月期第3四半期	57.31		56.49	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	93,892	12.0	11,224	12.0		
27年3月期	87,268	13.6	11,903	13.6		

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 11,222百万円 27年3月期 11,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	0.00	—	71.00	71.00
28年3月期	—	40.00	—		
28年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。
その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	5,904,400 株	27年3月期	5,904,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	36,535 株	27年3月期	36,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	5,867,880 株	27年3月期3Q	5,818,623 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行う事を基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。

配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)4%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、セクターごとに景況感の強弱が入り混じるなか、明確な方向感がなく足踏み状態となりました。

11月に発表となった7-9月期のGDP速報では年率換算でマイナス0.8%となったものの、12月の同改定値では設備投資が上方修正されたことにより、プラス1.0%に修正されました。

また、12月の日銀短観では、景気の現状判断DIは9月調査と同水準だったものの、先行きDIは広い範囲で悪化という結果になりました。

企業の足元の収益環境は良好である一方、中国をはじめとした新興国の景気減速を受けて企業が当面の設備投資を先延ばしとする動きが広まっていることや、緩慢な消費の伸びが景気回復の重石となっています。

しかし、一方では原油安による企業収益の押し上げや雇用環境の改善が景気を刺激し、穏やかながら回復基調に復することが期待されています。

為替市場は、良好な米国の経済指標を背景にドル買いが強まり、11月にかけてはドル円が123円台に上昇するなど、序盤は堅調な動きとなりました。

年末にかけては中国の景気減速懸念や世界的に株式市場が軟調となったことなどから、円を買う動きが徐々に強まりました。12月16日に米国が約9年半ぶりに利上げを発表したものの、反応は限定的となり、年末には再度、120円を割り込む場面もありました。

株式市場は、米国経済への期待から11月には約3ヶ月ぶりに日経平均が2万円台を回復する場面がありましたが、円高による企業収益の圧迫懸念や海外の軟調な株式市場を背景として19,033円で2015年の取引を終了しました。

このような経済状況のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は27億82百万円(前年同四半期比118.7%)、純営業収益は27億82百万円(同118.7%)となりました。

販売費・一般管理費は全体で26億11百万円(同98.5%)、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は1億70百万円(前年同四半期は3億8百万円の営業損失)、経常利益は1億44百万円(前年同四半期は2億84百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円(前年同四半期比2.9%)となりました。

なお、当社単体での営業利益は3億14百万円(前年同四半期は94百万円の営業損失)、経常利益は3億24百万円(前年同四半期は59百万円の経常損失)、四半期純利益は1億89百万円(前年同四半期比33.9%)となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

詳細は、「注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメント名称		事業の内容	会社
報告 セグメント	取引所FX取引	「くりっく365」	インヴァスト証券㈱
	店頭FX取引	「FX24」、「シストレ24」、 「トライオートFX」	インヴァスト証券㈱
	海外金融事業	店頭FX、店頭CFD、証券取引	Invast Financial Services Pty Ltd.
その他		「くりっく株365」	インヴァスト証券㈱

① 取引所FX取引

取引所FX取引は、東京金融取引所におけるFX取引サービス「くりっく365」の提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、秋以降の市況変動が乏しく出来高が低迷したため、取引所FX取引による純営業収益は7億82百万円(前年同四半期比90.5%)となり、セグメント利益は89百万円(前年同四半期比61.5%)となりました。

② 店頭FX取引

店頭FX取引は、「FX24」、「シストレ24」及び「トライオートFX」の提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、オートパイロット型裁量FX「トライオートFX」におけるスプレッド縮小や、「リアルトレード トライオートFXグランプリ」の複数回開催、アナリストに挑戦する仕掛けWARSのキャンペーン等が功を奏し、取引が活発化しました。

こうして、店頭FX取引(FX24・シストレ24・トライオートFX)による純営業収益は15億67百万円(前年同四半期比124.3%)となり、セグメント利益は2億10百万円(前年同四半期は2億38百万円のセグメント損失)となりました。

③ 海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd. (以下「IFS」といいます。)が店頭FX取引、店頭CFD取引及び証券取引を行っております。

IFSの決算日は12月31日となっているため、当第3四半期連結累計期間においては、平成27年1月から9月までの実績を反映しております。

海外金融事業の純営業収益は3億88百万円(前年同四半期比213.3%)となり、セグメント損失は1億43百万円(前年同四半期は2億18百万円のセグメント損失)となりました。

IFSは、取引所約定型個別株証拠金取引「DMACFD」といった高付加価値型サービスの提供や、大手法人企業への新規顧客開拓等により、安定的な収益体制の構築を目指しております。

④ その他

その他の事業「くりっく株365」による純営業収益は69百万円(前年同四半期比197.0%)となり、セグメント利益は14百万円(同428.8%)となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当第3四半期連結累計期間の受入手数料の合計は7億13百万円(前年同四半期比121.5%)となりました。内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	4億90百万円(同92.1%)
・委託手数料	58百万円(同198.2%)
・投資顧問料	27百万円(同117.0%)
・その他の受入手数料	1億36百万円(同19464.0%)

② トレーディング損益

当第3四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、17億50百万円(前年同四半期比125.1%)の利益となりました。これは店頭FX取引等によるものであります。

③ 金融収支

当第3四半期連結累計期間における金融収益は、23百万円(前年同四半期比137.0%)となりました。主な発生要因は預金利息によるものであります。

④ 販売費・一般管理費

当第3四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、26億11百万円(前年同四半期比98.5%)となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	6億83百万円(同86.6%)
・人件費	7億26百万円(同113.6%)
・不動産関係費	8億4百万円(同101.7%)
・事務費	17百万円(同90.2%)
・減価償却費	2億65百万円(同79.6%)
・租税公課	57百万円(同132.0%)
・その他	56百万円(同161.4%)

⑤ 営業外収益

当第3四半期連結累計期間においては0百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取配当金	0百万円
・その他	0百万円

⑥ 営業外費用

当第3四半期連結累計期間においては26百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・為替差損	25百万円
・株式公開費用	0百万円
・その他	0百万円

⑦ 特別損失

当第3四半期連結累計期間においては0百万円の特別損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金繰入れ	0百万円
-----------------	------

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して66億24百万円増加し938億92百万円となりました。流動資産は67億90百万円増加し922億13百万円となりました。

これは、外為取引未収入金が62億83百万円増加したほか、短期差入保証金が16億91百万円増加したこと等によるものです。一方、主な減少項目は現金・預金の減少10億10百万円、預託金の減少1億38百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比較して1億66百万円減少し、16億79百万円となりました。

これはソフトウェア等の資産の新規取得があったものの、減価償却費2億65百万円を計上したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は826億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ、73億4百万円増加しました。流動負債は、73億41百万円増加し824億79百万円となりました。

これは、顧客からの受入保証金が14億46百万円増加したことに加え、外為取引未払金が59億26百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し1億60百万円となりました。

特別法上の準備金は、29百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は112億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億79百万円減少しました。主な減少要因は配当金の支払いによる6億51百万円であり、主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円の計上であります。

この結果、自己資本比率は12.0%（前連結会計年度末は13.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,636	1,625
預託金	16,668	16,530
顧客分別金信託	3,005	2,005
顧客区分管理信託	13,627	14,171
その他の預託金	36	353
短期差入保証金	59,859	61,551
外為取引未収入金	6,089	12,373
繰延税金資産	17	6
その他	151	127
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	85,422	92,213
固定資産		
有形固定資産	194	153
無形固定資産	746	687
投資その他の資産	904	837
投資有価証券	635	636
関係会社出資金	-	23
その他	286	197
貸倒引当金	△17	△19
固定資産計	1,845	1,679
資産合計	87,268	93,892
負債の部		
流動負債		
受入保証金	69,734	71,181
外為取引未払金	4,967	10,893
未払法人税等	38	26
役員賞与引当金	7	-
賞与引当金	32	12
その他	356	365
流動負債計	75,137	82,479
固定負債		
繰延税金負債	15	18
その他	181	141
固定負債計	197	160
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	29	29
特別法上の準備金計	29	29
負債合計	75,364	82,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	3,612	2,970
自己株式	△44	△44
株主資本合計	11,847	11,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	50
為替換算調整勘定	5	△33
その他の包括利益累計額合計	55	17
新株予約権	1	1
純資産合計	11,903	11,224
負債・純資産合計	87,268	93,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益		
受入手数料	587	713
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	532	490
委託手数料	29	58
投資顧問料	23	27
その他の受入手数料	0	136
トレーディング損益	1,398	1,750
金融収益	16	23
その他の営業収益	340	295
営業収益計	2,343	2,782
金融費用	-	-
純営業収益	2,343	2,782
販売費・一般管理費		
取引関係費	789	683
人件費	639	726
不動産関係費	791	804
事務費	19	17
減価償却費	333	265
租税公課	43	57
その他	34	56
販売費・一般管理費計	2,652	2,611
営業利益又は営業損失(△)	△308	170
営業外収益		
受取配当金	25	0
為替差益	1	-
その他	2	0
営業外収益計	29	0
営業外費用		
自己株式取得費用	0	-
為替差損	-	25
株式公開費用	2	0
その他	2	0
営業外費用計	5	26
経常利益又は経常損失(△)	△284	144
特別利益		
投資有価証券売却益	1,051	-
金融商品取引責任準備金戻入	19	-
特別利益計	1,070	-
特別損失		
固定資産処分損	24	-
投資有価証券売却損	20	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	0
その他	3	-
特別損失計	48	0
税金等調整前四半期純利益	737	144

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	208	120
法人税等調整額	195	13
法人税等合計	404	134
四半期純利益	333	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	9

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	333	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△654	1
為替換算調整勘定	△2	△39
その他の包括利益合計	△657	△38
四半期包括利益	△324	△28
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△324	△28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	取引所F X取引	店頭F X取引	海外金融事業	計				
純営業収益	864	1,261	182	2,308	35	2,343	—	2,343
セグメント利益 又は損失 (△)	144	△238	△218	△312	3	△308	—	△308

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書上の営業利益又は損失と一致しておりますので、調整額を計上しておりません。したがって、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失を表しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	取引所F X取引	店頭F X取引	海外金融事業	計				
純営業収益	782	1,567	388	2,739	69	2,808	△26	2,782
セグメント利益 又は損失 (△)	89	210	△143	155	14	170	—	170

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業を含んでおります。

2. 純営業収益の調整額△26百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書上の営業利益又は損失と一致しておりますので、調整額を計上しておりません。したがって、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益を表しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

取引所清算手数料等の取引関係費については、各セグメントの純営業収益と相殺し、当該相殺金額を調整額として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、純営業収益と相殺せずに表示する方法に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを開示しております。